

議会だより



宮城保育園



河合保育園(宮川・河合合同運動会)



旭保育園

天高く スポーツの秋

各地で運動会が開催されました

9月定例会の概要	2
委員会 Q&A	3～ 6
一般質問(11人)	6～11
飛驒市議会議員定数市民アンケート実施	12
委員会活動	12
編集後記	12

令和3年第3回定例会（9月6日～28日）

9月定例会

23日間の会期で開催

本定例会において、条例関係4件、補正予算6件など計15議案、令和2年度決算認定14件を、すべて原案のとおり可決・認定しました。

提出議案の概要

◆報告 2件

《報告6》

損害賠償の額の決定

【専決第12号】草刈作業時の飛び石による損傷事故
【専決第13号】公用車による物損事故

損事故

【専決第14号】スクールバスによる物損事故

それぞれ損害賠償の報告

《報告7》

株式会社飛騨ゆいの経営状況報告

◆議案 15件うち補正予算6件

企画部

《議案78号》

●山之村辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更
事業内容の変更。

《議案79号》

●飛騨市過疎地域持続的発展計画について

計画の策定。

総務部

《議案80号》

●商工業生産設備等に対する飛騨市税の特例に関する条例の一部改正

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の制定及び飛騨市過疎地域持続的発展計画の策定に伴う改正。

総務部

市民福祉部

《議案81号》

●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例について

上位法の改正に伴う条例改正。

（飛騨市個人情報保護条例、飛騨市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例、飛騨市手数料徴収条例）

市民福祉部

《議案82号》

●飛騨市中心身障害者小規模授産施設条例の廃止

飛騨市福祉作業所こぶしの家の廃止に伴う廃止。

《議案83号》

●飛騨市山田地域福祉センター条例の廃止

飛騨市山田地域福祉センターの廃止に伴う廃止。

農林部

《議案84号～86号》

●字区域の変更

（河合町角川Ⅶ・Ⅷ地区）
（河合町新名Ⅰ地区）
（神岡町西Ⅵ地区）

地籍調査事業による字区域の変更。

◆令和3年度補正予算 6件

《議案87号》

●飛騨市一般会計補正予算（補正第3号）

繰越金確定に伴う法定積立、人件費調整のほか、障がい者グループホーム整備事業費、コロナ追加対策費用の計上などにより、12億4342万8千円増額。総額は、201億5423万4千円。

《議案88号》

●飛騨市国民健康保険特別会計補正予算（補正第1号）

人件費調整、過年度精算負担金の計上などにより、（事業勘定）
1億642万8千円増額。総額は、27億3342万8千円。

《議案89号》

●飛騨市介護保険特別会計補正予算（補正第1号）

人件費調整、過年度精算負担金の計上などにより、（保険勘定）
5314万8千円増額。総額は、33億8674万8千円。

《議案90号》

●飛騨市情報施設特別会計補正予算（補正第1号）

道路整備に伴うケーブル移送工事費の計上などにより、957万6千円増額。総額は、2億9507万6千円。

特別会計は合計で1億6915万2千円を増額。補正後の全特別会計の予算額は、88億5515万2千円。

《議案91号》

●飛騨市水道事業会計補正予算（補正第2号）

人件費調整のほか、消火栓移設費用の補正。

《議案92号》

●飛騨市国民健康保険病院事業

会計補正予算（補正第1号）

システム導入費用、里山ナースの商標登録費用の計上などにより、市民病院事業費用を、223万円増額。支出予算額合計17億5884万6千円。

◆令和2年度決算認定 14件

一般会計は、様々な新型コロナウイルス感染症対策により増加、合併後最大の決算額となった。

水道事業会計では、給水人口が前年度対比、532人減少。当期純利益は、5721万4千円。

飛騨市民病院は、緊急事態宣言発令等で、入院患者数が前年度比で1400人減少。外来患者数は4985人減少。入院外来収益を合わせ、1億1350万1千円減収。6887万4千円の当年度純損失。介護医療院たかはらは、2010万6千円の当年度純損失となった。



予算特別委員会の様子

常任委員会Q&A

総務常任委員会

◆ 山之村辺地に係る公共的施設の総合整備計画について

Q 山之村地域では、雪寒道路以外の道路が存在するのか。

A 森茂線と東森茂線以外は、全て通常路線である。

Q 辺地債の場合は、国の対応はどれくらいか。

A 借入額の80パーセントが地方交付税として措置される。

◆ 飛驒市過疎地域持続的発展計画について

Q この計画はローリングして、計画以外の事業が出てきたときに組み込める仕組みはあるのか。

A 毎年ローリングをして更新する予定である。

◆ 商工業生産設備等に対する飛驒市税の特例に関する条例の一部を改正する条例について

Q 施行日が令和3年4月1日

であるが、対象の事業者はあったのか。

A 施行日以降に取得した分については、令和4年1月1日を基準日として令和4年度に課税されるものを対象としているため、今のところは把握できない。

◆ 飛驒市心身障害者小規模授産施設条例を廃止する条例について

Q 福祉作業所こぶしの家の解体は、いつごろを目途に進められるか。また、隣は公園であるが拡張という考えはあるか。

A 解体や公園の拡張については、これから検討していく。

Q 公共施設が空き家になり防火防災上の問題にならないか。

A そのようなことにならないよう検討していく。

◆ 飛驒市山田地域福祉センター条例を廃止する条例について

Q 地元から何かに使いたいという要望はなかったのか。

A 地元の希望を聞いたが活用することはないとの回答であった。廃止に伴い、10月より神岡

町西で就労準備支援事業を行っている団体へ普通財産として賃貸を予定している。



決算委員会Q&A

総務部

Q 船津火災跡地利活用について駐車場整備の場合、どの程度の費用を要するか。

A 積算はしていない。アンケート結果から、公園・住宅・駐車場等を考えている。

Q ライフライン保全対策事業の伐採費用3千万円の負担割合は。

A 電力会社が50%。県と市は、それぞれ25%を負担。

Q 職員の衛生管理についてリフレッシュルーム・タイムはあるのか。

A どちらも無い。今後検討する。

Q 電気自動車による災害時給電の利用場所は。

A 避難所となる体育館や各地

区の公民館等で利用。

Q タブレット導入事業の効果は。

A ペーパーレスについては、大きな金額ではないが、印刷・製本作業がなくなり時間の余裕ができた。

Q 公用車の事故で、保険対応修繕は何件か。

A 年間14件。

Q 来年から利用できる電波の周波数が変わる。対応は。

A 議事堂、委員会室のマイクは赤外線対応なので問題ない。西庁舎大会議室のワイヤレスマイクは、対応済み。

消防本部

Q 古川町の河川敷ヘリポートが、令和2年に冠水した。今後また、冠水により土砂が堆積した場合の対応は。

A 大量の土砂堆積については、除去費用を予算化することもある。

企画部

Q 昨年はふるさと納税が15億円を超える決算であった。今年度の状況は。

A 昨年は前年比1.36倍。今年度も前年以上の額を目指す。

Q 天生の森と人プロジェクト事業の案内標識を分かりやすくするサイン整備計画の330万

円の詳細は。

A サイン計画の考え方として、プラ製品やコンクリートではなく公園内にある木材を加工して自然に優しい取り組みをしている。加工費やデザイン費用が含まれている。

Q サイン標識のリニューアル事業はいつまでか。

A 令和3年度に20基、令和4年度20基の2年計画。

環境水道部

Q ごみの不法投棄で監視カメラ設置や不法投棄マップを全戸配布の成果は。

A 目に見えて減っていないが、市民への不法投棄の啓発につながり、不法投棄場所の情報も寄せられた。

Q 監視強化等により、新たな不法投棄場所が発生する対策は。

A 監視の目があることが重要。パトロール強化やカメラ設置を検討する。

基盤整備部

Q 古川町気多公園の正面側の改修予定はないか。

A 検討は行っている。法面の安全対策も含めて検討していく。

Q 農産物直売所がオープンした場合の駐車場確保は。

A 高山国道事務所と打合せを行っていく。

Q 通学路周辺はもっと行政が責任を持ったら良いと思うがどうか。

A 通学路安全推進会議で通学路に関して、PTA、地域の方も含めて何を優先すべきかを協議しながら進めている。

Q 富山高山連絡道路の協議には、高規格道路の話は出ないのか。

A 船津割石も含めた船津、猪谷間の雨量規制区間の撤廃が大きな目標であり、富山と同じ水準を前提に要望活動を綿々と続けている。



農 林 部

Q 農業共済が合併したことにより、良くなったこと、悪くなったことは。

A 今のところ、家畜診療に関して不便は感じていない。水稲被害等発生した場合の現地確認

については、共済から直接、市民の方に依頼をする体制になっている。市も農業共済と情報共有を図り、被災状況を確認し連携を続ける。

Q 新規就農サポート事業で、面談者が70名中对し、就農された方は何名か。

A 一昨年から就農フェア等で面談し、昨年、トマト研修場に夫婦で入られた方がいる。

Q 市内における伝承作物がまだまだ乏しい状況にあるが、飲食業組合とか、旅館組合等で、伝承作物の料理を出すという一番いいと思う。それについて今まで話合いをしたことがあるのか。

A 飲食店の方々とそういった協議をしたということは今のところまだない。伝承作物を取り扱っていた場合に、伝承作物の看板を店先に下げていただく取り組みを徐々に広げている。

Q 古川町玄の子地区の土地改良工事が秋ごろに延びるとなっているが、着工はしたのか。

A 先日、入札され10月以降に工事に入る計画となっている。

Q 広葉樹のまちづくりで、乾燥に関する以外に研究している内容は。

A 小径材の接合ボードや断熱

材への活用研究を行っている。

Q 北海道中川町以外の自治体との交流は。

A 国際認証FSCを先駆けて取得した自治体、岩手県岩泉町との交流の可能性をみいだしたい。

Q スマート農業技術導入支援で農業の活性化をどう図るのか。

A 水稲の水管理や獣害対策で実証実験を行っている。また、ドローンによる農地の防除作業などで営農の効率化を図っている。

Q 獣医師の確保は。

A 採用には至っていない。

Q 岐阜大学以外の獣医学部のある大学などへ働きかけを行っているのか。

A 行政の獣医師は全国的に確保が難しい状況。教授に面談し要望するなど、全国各大学に募集案内を出している。獣医師に対する奨学金の免除制度を創設するなど確保に努めている。

Q 山之内牧場の経営状況は。

A コロナの影響もあり休業が増えたことで、収入は減少したが、人件費、消耗品、電気代など支出も減った。結果として指定管理料の中で経営できた。

Q 指定管理施設の規模縮小な

ど管理の負担軽減は図れないか。

A 補助との関係で極めて難しい問題である。乳製品やソーセージなどの加工品販売が好評で、ネット販売やふるさと納税、富山方面での販売などで実績を上げている。また、地元で採れたトウモロコシのスープなどの新商品を現地で販売するなどのコロナ禍でも昨年度と同程度の収益を上げている。

Q 経産牛のブランド化について価格や評判はどうか。

A 肉質もよく、飛騨牛よりかなり価格が低いことから、使いやすいという意見を聞いている。

Q 飲食店組合や旅館業組合と連携して、扱い量を増やす考えはないか。

A まだPR不足なので、しっかりと連携していきたい。また、頭数がまだ少なく、その頭数確保も含めて支援する。

市民福祉部

Q 性の多様性の問題についてどのように進められたのか。

A 市営住宅への入居、結婚関係の祝い金など、特別な証明を発行しなくても、運用の中で行政サービスを受けられるように昨年度整えた。

Q LGB Tに対する市の考え方は。

A 人それぞれ多様性があるという認識を、じっくり時間をかけて啓発する。実際の業務の中で特別な制度などなくても十分適用可能と考える。

Q 不妊治療助成の利用者状況は。

A 年々増えているという感じはない。来年4月から保険適用ということもあり、負担が極力少なくなるように制度設計を検討する。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援事業（資金貸付）の状況は。

A 収入減少の状況によって認められない方もいたが、市単独の制度としてかなり柔軟に対応出来たと考えている。

Q 生活困窮者の自立支援について自立された方はいるのか。また、見守り体制はできているのか。

A 昨年は26件対応し、うち6件が自立された。9件は今も継続的に支援している。

Q 医療介護人材確保についてアパートに住む外国人についても支援を行っているのか。

A 空き家の社宅化へ支援しているもので、アパート代への支

定例会の概要

援は行っていない。

国民健康保険特別会計

Q 滞納の状況と、その対応状況は。

A 現年度・過年度分合わせて100名。分納誓約や預貯金の調査をしながら完納に向け交渉している。

Q こどものこころクリニック運営見直しの影響は。

A 医療分野と福祉分野を経理上明確に区分したこと、医療と福祉の役割や連携の必要性がより明確になったことで、子供の発達の支援という部分では適切な体制になった。

介護保険特別会計

Q 過年度分の還付金とはどのように処理されているのか。

A 一般的な例で言えば、年度途中でお亡くなりになって過払いが生じた場合、遡って計算し、振り込み口座へ還付する旨を文書で通知したうえで口座へ振り込んでいる。

商工観光部

Q コンベンション推進事業で、修学旅行を進めるとあるが、旅行者と意見交換を行っているのか。

A 宿泊施設に予約等が入れば、こちらからもアプローチし、補助制度の説明をするよう

にしている。

Q まつり会館のナイトミュージアム周知方法は。

A 開催時期がコロナ拡大期で大々的にできずホームページで行った。

Q まつり会館の誘客戦略が必要では。

A 展示の有効活用やイベントを実施するとともにガイドツアーなど町歩きの見点としてさらに活用を進めたい。

Q 入館者を増やす努力はどうするか。

A 平成30・31年度の入館料は約1千万円。令和2年度はコロナの影響もあり、大幅に減少。今後の誘客対策は、観光協会と連携しながら取り組んでいく。

Q まつり会館のコロナ終息後の目標数値は。

A 2万5千人を目標とした。

Q コロナ禍で観光協会はどのような活動をしたか。

A 湿原管理や宿泊施設のOTA参入支援などを行った。

Q 神岡町に観光協会職員を常駐させては。

A 観光協会全体の職員配置の中で常駐させてはいないが、観光課も含めて必要に応じ意見交換を行い、神岡支部とも良好な

関係を築いている。

Q インバウンドに注力してきたが、コロナで状況が変わった。切り替えをどう考えるか。

A 外国人の来訪時期が見通せない。個人観光客をターゲットに変更している施設もある。

Q 高山市で複数ホテルが開業したが対策は。

A 高山市は新たなホテル開業が続いているが、インバウンド需要もすぐには見込めず厳しい状況である。当市は体験と宿泊をセットにし、差別化を図りたい。

Q 女性、障がい者、高齢者進出促進補助金の使途は。

A 女性用トイレや更衣室、障がい者用手すりを整備した。

Q 商工会議所・商工会などから提案はあったか。

A 新たな商品券発行など地域の実情に合わせて提案実施された。

教育委員会

Q 英語教育における英語力の成果はどうか。

A A・L・Tが半年間手配できなかったが職員で進めた。積極的に会話し表現力向上に主眼をおいている。

Q A・L・T今後の予定は。

A 9月下旬に1名、10月に1

名、いずれもアメリカから予定。3名のうち2名が配置予定である。

Q 学習支援員配置の成果は。

A 不登校や不応の子供たちに対し、学力がつくように学習支援ができた。

Q 先生の負担を減らすため、スポーツ推進委員に部活の指導を頼めないのか。

A 文科省から外部指導員にシフトするよう策定がされスポーツ協会から派遣されている。中学の部活の指導員を4名配置している。

Q ICT・携帯・SNS等でのいじめがおきた場合、子供たちで解決策を出せるように指導されているか。

A 指導だけでは難しい。子供の主体性を育てるため、生徒会や学級活動の話し合い等、解決能力をつける取り組みを行う。

Q 公民館施設管理事業で、不用額の655万6千円はコロナの影響か。

A 令和2年度の利用者が減少し、電気・水道・下水道料金などの維持管理費が減ったため。

Q 緊急事態宣言が出たら公共施設はすべて休館するのか。図書館は本来の楽しみを考えると休館はしなくて良いのでは。

A 新型インフルエンザ等特別措置法に基づいて緊急事態宣言中は公的施設をすべて閉めることになっているため従う。

Q 施設利用申請の延期についてルール化が必要では。

A それぞれの利用団体に決めていただく。申請書類には災害等により休館になった場合は、振り替えが可能とある。

Q スクールバス運行委託料の増額はなぜか。

A 通常16台だが密を防ぐために18台に増やした。

Q 令和3年度も予算額が増えているのか。

A 現在、バスが20台であり予算も増えた。

病院管理室

Q 新型コロナウイルスにより労務が増える中、看護師12名が会計年度任用職員であるが本人の希望なのか。

A 病院では、原則として夜勤ができる方が正職員、子育て等で夜勤のできない方が会計年度任用職員となっており、本人の希望を尊重している。

Q 会計年度任用職員は毎年、見直しされるのか。

A 毎年しっかりと聞き取りを行って勤務時間の延長等につなげている。

予算委員会Q&A

総務部

Q 人件費の減額で、退職者10名とあるが、予算作成は11月頃なので、その後退職が決まった方である。

Q 県の最低賃金が上がったが予算に配慮しているか。

A 最低賃金以下で契約している場合は流用対応する。

Q 光ケーブル工事の現状は。

A 契約者の移行手続きを進めている。工事は秋から河合地区を先行して行う。

消防本部

Q ソフトバンクの光ケーブルはどこからどこまでか。

A 終端装置から司令システム側を光ケーブルに変更する。

企画部

Q まちづくり拠点施設の利用は無料か。

A 無料であるが、体験材料費は有料である。

市民福祉部

Q 山田福祉センターは地域では撤去の説明のままである。地元説明は行うのか。

A 当初は取り壊しの予定だったが、その後利用申し込みがあった。地元へは改めて説明する。

Q アース・マザーズ岐阜とはどのような団体か。

A 市の就労準備委託事業を受けている。「ありがとろファーム」が法人格を受けて現在に至っている。

Q 障がい者グループホームの待機者は、完成次第入りたい10名。いずれ入り

たい28名である。

環境水道部

Q 水道料金値上げ説明会はどうかだったか。

A 市民向け説明会を3ヶ所で行った。コロナ禍での値上げの考え方を問うものや、将来にわたって必要な施設なので値上げについては理解できるといった意見があった。

Q 値上げの免除要望をどう受け取るか。

A 商工会・商工会議所・観光協会・旅館組合よりコロナ禍で売上減の中での値上げに免除要望を受けたが、料金そのものを下げるのではなく、コロナ経済対策として、補助や助成として考えたい。

商工観光部

Q ロケツურიズムの補助金は2件とも映画か。

A 2件とも映画で劇場公開を予定している。

Q コロナ後の観光、交流をどのように考えるか。

A 安全、安心な対策を施したうえで誘客を考えている。

教育委員会

Q スキーインストラクターを頼むと親ごさんのスキー離れが懸念されるが。

A ケガをした場合の損害賠償も懸念し、資格をもったインストラクター派遣にいった。

Q インストラクターは市外の方もいるのか。

A 飛騨地域に所属してみえる方である。

Q 飛騨の糸引き工女の常設展示はだれでも見えるのか。

A 無料で開放する。

一般質問

問 コロナ対策の今後の見通しと、復活に向けた取り組みは

答 簡易センターを常設化し、市役所駐車場へ移転する



葛谷 寛徳 議員

は、全国から注目され大変評価されているが、その成果や課題は。

① 飛騨市では、独自の対策として抗原定性検査キットの活用を進めている。無料のまちなか簡易センターの設置など、検査体制を積極的に展開されている。その取り組み

◆ 都竹市長

① 簡易センターは、市

問 関係人口の調査研究で分かって来たことと活かしていくべきは何か

答 「楽しい、嬉しい、面白い」の3要素が、課題解決につながる

関係人口によるまちづくりは、飛騨市、楽天(株)、東大大学院など、産学官民の連携により関係人口メカニズムの研究が進められている。このほど日本沿岸域学会から論文奨励賞を受賞された。

◆ 都竹市長

① 滞在日数は重要ではないが、一度滞在しているかどうか非常に重要。

② お手伝いの受入れ側、関係人口としてお手伝いする側の両者から「嬉しい」「楽しかった」「楽しかった」今

民と市外からの来訪者らで無症状の人を対象に、古川町若宮の消防団器具庫で、抗原定性検査キットを使って無料で検査し市民や事業所から好評を得ている。

簡易センターの常設化と同時に、会場となっている消防団器具庫から市役所駐車場へ移転する予定。

② 感染収束の遅れはあるものの、来年度のどこかで一気に経済が動き出す。割引やクーポンによる消費促進、物産展開催など経済振興を進める。

後も関わりを継続したい」という声が寄せられている。

人との交流を生み、さらに関係性を深めていくには「楽しい、嬉しい、面白い」この3要素を課題解決の中に盛り込むことによって、地域課題が資源に変化すると考えている。



問 感染力の強い変異株から子どもたちを守るために

答 安心安全な学校生活と学びを止めない教育を進める。保育園も行事など調整して対応している



籠山 恵美子 議員

①感染が広がった場合の分散登校、オンライン授業など、授業形態の工夫はどのように。②放課後児童クラブが密状態である。解決する対策を取るべき。③保育園児はさらに感染防止策が重要。若い保護者のワクチン接種は間に合っているのか。万全策を伺う。④デルタ株は従来株の半分の時間で感染する。そのため不織布マスクの着用が重視されている。子どもたちへ

もたちへの徹底は。⑤教員、指導員、保育士が業務に専念できるよう、衛生要員を雇用してはいかがか。⑥市は感染者への誹謗中傷とともに、ワクチン接種有無への差別・偏見も防止すべき。

◆ 沖畑教育長

①県の通知や文科省のガイドラインに沿って学校閉鎖、学級閉鎖をし、その間はオンライン学習も組み合わせ、家庭環境に応じた対応を考えている。

②夏休み中は分散して児童数の減少に努め、そのための職員を新たに9人採用した。今後も状況にあわせて感染防止対策

問 青少年が集える公園整備を

答 オリンピック後、スケートボード愛好者が増えている。安全に練習できる条件など検討したい

公園整備にあたり、青少年が楽しめるスケートボードパークを設置していただきたい。若い人々が交流し遊ぶところがないのは問題である。

◆ 野村教育委員会事務局長
騒音対策の課題など市

を徹底していく。

④感染防止に一番有効なのは不織布マスクだが大切なのは「みんなが着用、正しく着用」とし、隙のない対策に心掛ける。

⑤昨年度は3名雇用していた。今年度は2名募集しているが人材不足。引き続き人員を確保し、教職員の負担軽減を進める。

◆ 藤井市民福祉部長

③保育園では行事は換気、時間調整、内容変更、人数制限などで対応している。保育士、調理員、事務員などには優先接種を行ってきている。

◆ 泉原総務部長

⑥現時点でワクチン未接種の方が少数なため、誹謗中傷が発生することは否定できない。今後「みんなにやさしいまち飛騨市」のよびかけにワクチン差別防止も含める取り組みを進める。

街地で適した場所が見当たらない。スケートボードの健全性は認識しているので、ニーズの有無を伺い、設置を検討したい。

問 飛騨市民病院勤務の看護職員・飛騨市内両特養勤務の介護職員の待遇について

答 飛騨市独自の優遇支援制度をもうけており、様々な視点から人材確保を講じている



谷口 敬信 議員

①介護施設入所者の平均入所期間及び入所希望者の待機人数と日数(月・年)について

④今後の給与待遇等の改善に向け、市独自の施策について

◆ 藤井市民福祉部長

②飛騨市民病院勤務の看護職員の待遇(報酬等)について

◆ 佐藤病院管理室長

問 盛土を施した残土処理場及び造成地等の土砂崩落の危険について

答 今後、国・県から盛土の安全性の基準が示される際は、再点検を行い安全性の確保に努める

①残土処理場及び跡地の盛土状況について

◆ 森基盤整備部長

①飛騨市が開設中の残土処理場は、神岡町小萱及び宮川町種蔵の2ヶ所。民間の残土処理場は古川町数河及び宮川町大瀬の2ヶ所と併せ、現在4ヶ所。完了した処理場は、古川町の信包及び数河、河合町角川、宮川町種蔵の4ヶ所である。盛土は、盛土勾配等の形状や雨水排水等の排水計画等、決められた基準で施工されている。当跡地は砂防指定地の規制を受けた区域で、基準に適した内容で許可を受け施工している

平均年齢は46歳、平均年収は615万円。奨学金制度は「飛騨市看護師等修学資金貸与条例」に基づいて就学期間中月10万円が貸与される。

③平均勤続年数は10年、平均年齢は45歳、平均年収は400万円。

奨学金制度は県内就職で在学中月5万円と入学や就職準備金等で40万円の給付型奨学金があり、飛騨市内就職時には最大47万円の支援金がある。

④平成28年度から限られた財源で、夜勤職員の処遇改善を実施している。

②飛騨市古川ふれあい広場・吉城高校グラウンドについては、市職員が目視による点検を行い、大きな変状もないことを確認しているが、盛土の安定性を判断する点検基準等が国・県より示されていないことから、この判断は市独自の見解にとどまる。また市内には熱海市で災害発生原因となった危険な盛土箇所については把握していない。

問 通学路の安全対策について

答 「通学路安全対策会議」において、危険個所の把握や要望を行っている



住田 清美 議員

6月に千葉県八街市で下校中の小学生が交通事故故にあい、5名が死傷した。国では、文部科学省・国土交通省・警察庁などと連携し、通学路の安全点検を行うよう通達した。面積の広い当市では通学

問 障がい者グループホーム(旧和光園)の整備について

答 今年度より撤去工事に着手し、令和5年度の供用開始を目指す

本計画については、今年度撤去工事、令和4年度建築工事、令和5年度の供用開始を目指すというが、管理運営予定者である社会福祉法人 吉城福祉会とは運営方針の合意が得られたのか。また、民間の障がい者グループホームも整備される中、公的な整備のコンセプト

路も相当の総延長があると思うが安全対策は施されているのか。

①安全点検は行ったか

②危険箇所と対応について

③学校での指導について

④防犯灯設置について

◆ 沖畑教育長

◆ 泉原総務部長

①8月に各学校に危険箇所報告の再提出を求めると共に、9月には「通学

を問う。

①運営理念について

②障がい者短期入所機能について

③管理運営予定者の研修について

◆ 藤井市民福祉部長

①古川町下気多地域を地域生活支援拠点とし、周辺の既存施設を活用しながら総合的な支援につ

路安全点検会議(学校・PTA・警察署・道路管理者・行政等で構成)を行い合同点検を実施した。

②対象箇所は、全59ヶ所で、新規19ヶ所、継続23ヶ所、完了済17ヶ所、また、今年度中に7ヶ所が完了予定である。

③学校安全計画に基づき、学校・PTA・地域と連携しながら通学路における安全な歩行や危険回避の方法を学んでいる。

④防犯灯の管理主体は基本的に行政区であり、「防犯灯設置補助金」を活用され設置願いたい。

なげるということで意見が一致した。最初は軽度の方から受入れし、将来的には重度の方も受け入れる施設として民間との役割分担を行っていく。

②供用開始後の落ち着いた時点でお試し滞在を繰り返して、短期入所をスタートさせる。

③新型コロナウイルス感染状況を見ながら、飛騨地域や県外への研修を予定している。

問 今後の新型コロナウイルス対策支援について

答 電子地域通貨等を利用した消費喚起対策を検討したい



井端 浩二 議員

岐阜県でも緊急事態宣言が9月末日まで延長され、飛騨市の経済は大変厳しい状況にあり、業種によっては更なる支援や対策が必要な業種もある。①宿泊業者に今後どの

問 ペットについて

答 支援団体や保健所との意見を確認しながら、猫問題に取り組みたい

ペットは家族同様で家族の一員と思ってみえる方が多い。一方でペットの虐待や多頭飼育問題もある。①指定避難所はペットと一緒に避難してもいいのか②猫屋敷と呼ばれる多頭飼育について③猫の避妊去勢手術費用を支援できないか④ふるさと納税「SAVE THE CAT HIDEA」について。

ような支援をしていくのか②「食タクチケット」を再発行できないか③電子地域通貨等を活用した消費喚起対策をより多くの市民に使用してもらうためにできることは。

◆ 畑上商工観光部長

①OTA(オンライン、トラベル、エージェンツ)を活用した宿泊割引キャンペーンをはじめ観

◆ 横山環境水道部長

①「避難所運営マニュアル」ではペットの同行避難が記載されており、ペットへの備え、対応、受け入れ場所の確保なども記載してある。②保健所とともに多頭飼育状況を確

光客の市内消費喚起を目的とした「地域共通クーポン」の発行やスポーツ合宿向けにスキーを中心とする修学旅行などリフト券半額補助などを検討。

②さるばるコインを使用した消費喚起策を検討している他、タクシー料金に対するさるばるコインの一定額の適用と高齢者のタクシー利用の限定した「いきいき券」の追加交付を検討。③高齢者に対する対応の不安などに対し、相談会や講座を実施するなど支援をしていきたい。

行われている。市内に5、6件の類似事例があり、苦情や問題が生じれば保健所と連絡をとり対応したい。③手術費は日本動物愛護団体などの補助もあり、事案が増えるようであれば、支援団体の意見を伺いながら支援を考

一般質問

問 耕作放棄地対策について

答 スマート農業などを積極的推進について



豊孝 議員

耕作放棄地の管理について③耕作放棄地対策の機械導入助成について④自治体が主体の農作物栽培について。

◆ 都竹市長

◆ 野村農林部長

飛騨市の山間地域の耕作放棄地対策をどのように再生、管理すればよいのか、農業者、農地所有者だけの問題ではなく自治体の問題と捉え、一体となって対策を講じなければこの先、耕作放棄地問題が急速に進む。

① 深刻な食糧難の時代に積極的な開墾開拓、開発の時期があった。高度経済成長期に、農村人口の流出、農業者の高齢化が始まり、耕作放棄地が急増してきた。今は優良耕作地すら存続が難しい、今後全ての農地を守ることは困難である。タ

問 スケートボード施設誘致について

答 全国的な動向に注目し情報収集を行う

とになる。

神岡町には一般用の滑走場がないため、迷惑のかからない場所を探し練習している。こうした場所は環境も悪く特に子供たちの事故等が心配。練習場がないのはスポーツ競技としての芽を摘むこ

①練習施設の設置②飛騨市に競技用施設の誘致について③小中学校生のスケボー利用指導について。

◆ 野村教育委員会事務局長

① 愛好者のニーズを聞

問 飛騨市での結婚支援の取り組みについて

答 婚活支援の一層の取り組みが必要な状況にあると考える



美保子 議員

くりの取り組みと今後の予定は。③地域での協力体制を。④飛騨市結婚支援事業補助金の活用への取り組みを。

① コロナ禍、少子化に伴い婚姻件数も減少するのでは。② 出会いの場

◆ 藤井市民福祉部長

① ここ3年間は平均50件強。結婚適齢期の女性

問 カミオカラボについて

答 コロナ禍においても大変人気が高く注目されている施設である

① なぜ緊急事態宣言が発令される前に休館日を増やし時短営業をしたのか。② 運営側の人員不足の中、通常の開設・運営に戻れるのか。また今後の方針は。③ 今後の発展への考え、取り組みは。

◆ 都竹市長

① ② 休館や時短営業はあくまでも一時的。指定管理者で人員確保できれば従来の運営体制に戻っていただく。意欲ある方々に運営を担っていただく今後発展させて

問 飛騨市の強みを生かす今後の取り組みは

答 飛騨市の強みである大自然・施設の活性化に繋げていく

展できませんか。

◆ 都竹市長

飛騨市においてコロナ時代のニーズに合わせて自然の多い土地柄を活かし新しい価値の創造で発

飛騨市の強みである大自然、豊富な農産物があ

人口の減少・未婚率の上昇が婚姻件数の減少の要因。② 現在、市内・飛騨地域内・全国の3つの枠組みがありコロナ禍ではオンライン婚活も導入し、今後さらに推進していく。③ 市で展開している様々な婚活機会の分かりやすい情報発信に努める。④ 補助制度の周知や婚活事業の情報提供し市民レベルでの活動が広がるよう力を入れていく。

いきたい。次回の指定管理の審査にあたり人員がしっかりと確保されることは指定の前提であると併せてお伝えした。③ コロナ終息後、より多くの来館者を招く観光施設。5年から6年程度のサイクルでリニューアルを行う。時期・内容は検討する。

る。密をさけた屋外でのアクティビティや心身の健康への関心が高まる中、薬草や健康ウォーキングなどニーズに合致している。より強く訴求していくき取り組んでいく。

問 飛騨市有林の適正管理について

答 経済的価値を生む施策を目指す



前川 文博 議員

①既に収穫時期を迎えた森林や災害に強い森づくりの観点から間伐等の整備をすべき森林がある。事業を行うには森林の所在地や境界、資源量などを明確にする必要がある。情報の把握は？②市有林で実施された間伐等の整備は古川町のみ。市有林

面積が一番多い神岡町では実施されていない。今後の計画は？③森林環境譲与税の財源は、令和6年度から徴収が始まる森林環境税。森林環境譲与税を活用した市有林の整備を積極的に実施すべきでは？

◆ 野村農林部長

①地籍調査の進捗が森林管理における大きな課題の一つ。リモートセンシングなどの新技術を活用した地籍調査の推進な

問 飛騨市学園構想の現状について

答 各校が特色ある創意工夫した教育活動をする

①飛騨市学園構想に令和4年から始まる「特別校制度」を活かすことができるのではないかと？②学校運営協議会と地域のつながり、地域をつないでいく活動の状況は？③保小中高特をつなぐ課題解決型学習。実施状況と

今後の計画は？④高校と特別支援学校は県立である。保小中高特をつなぐには岐阜県との連携が重要では？

◆ 沖畑教育長

①授業時数特別校に申請することは考えていない。②協議会と協働本部

ど、市有林も含めた民有林の境界確定を進める。

②これまでは地籍調査による境界が明確な森林を優先したため古川町のみで実施した。今後は専門性の高い一連の業務を委託することも含め効率的な手法を検討する。③森林環境譲与税の活用による効率的な人工林整備と木材生産を推進する。そのため市内林業事業者との意見交換を継続しており、来年度予算編成に向けて、現場の生の声を踏まえた新たな取り組みについて検討する。

が「つなぎ役」となり、地域住民や保護者の参画を得て各校が特色ある創意工夫した教育活動を進めている。③飛騨神岡高校のロボット部生徒から小学生がプログラミングを学ぶなど高校生が講師として学習を進めた。④高校・特支学校から「交流事業を進めていきたい」との申し出があり、確認し合うことができた。

問 農産物直売施設について

答 課題は多いが、指定管理者・店長の能力を信じ、前向きにしっかり取り組むことを望む



水上 雅廣 議員

市が営利事業を行う場合の制約や課題、指定管理制度との矛盾について。

①地元小売業者の経営への影響②農産物の仕入れの方途③市・指定管理者・店長の関係は④会員の募集状況は。

問 林業振興関係条例等について

答 不要な条例は廃止の方向。森林審議会や森林推進員・地区座談会を通じて市民の声を伺う

市民の意見・要望を市が直接聞く場はあるのか。

②市民の声を聴く場はど

①条例で定める林業振興促進協議会の不開催理由

◆ 野村農林部長

①国補助事業を実施す

問 消防団員の処遇改善等について

答 消防団員の報酬等、令和4年3月までに関係条例の改正等に向け情報収集に努めている

消防団員数の減少や災害の多発化・激甚化などを踏まえ、消防団員数の確保を目的に、消防庁が検討している消防団員の報酬や処遇等の改善に関して、市はどのような検討や対策を講じているか。

◆ 中畑消防長

①団員報酬の引き上げなど、来年3月の条例改正に向け検討を進めている。②消防団の社会的評価の向上を図るため、SNSを活用したPRや啓発グッズの配布などを行う。③

②市内農産物直売所全体の課題としてとらえ、集荷体制に対する支援を検討する。③市は指定管理者が選任した店長個人と業務委託契約を結ぶ。経営目標の設定、経営責任、決定権は出資した社員に帰す。④今後も募集説明会を開催するほか、改良組合会議での周知。各振興事務所と連携し市内全域で会員募集を推進する。ために設置されたが、必要性低く廃止を検討。②森林組合総代会や地区座談会で市の施策の説明や意見・要望を伺っている。新たな役割を担う組織（場）が必要となれば検討する。

一般質問

問 人事における適正な配置・処遇に心掛けていることは何か

答 「適材適所」になる作業をする



高原 邦子 議員

9月定例会は決算議会でもある。監査委員報告書の中に「適正な法令等の執行及び事務手続きの遂行のため職員研修等の実施を検討されたい」旨があった。職員のレベルアップへの取り組みへの市の考えを問う。

①地公法にある人材育成基本方針の策定は。②業務に関する人事評価は

◆ 都竹市長

問 各事業所でワクチン接種済証等を求めることは差別にならないか

答 ワクチン検査パッケージについては国の方針の動きを見ながら考えていく

学校ではコロナ下で普

段と異なる体制をとっているが、①全国学力テストの結果は。②抗原検査キットへの対応は。③コロナへの誹謗中傷に對しての教育は。

◆ 沖畑教育長

①2年ぶりの学力テストは全国や県の平均と比較しても心配されるようなものではない。②文科省から出された手引きを参考に、また市の検査体

◆ 泉原総務部長

①平成17年3月に策定し随時更新している。②地公法の法改正で平成28年4月から制度が義務化市独自の作成した評価シートを用いて運用。組織全体としてその方向性を明確化・具体化するのに繋がっている。③人事異動の参考とし、人事管理の面で活用。④最低、年5回は行うことになっている。⑤苦勞をしながら人事をしている。部分最適が全体最適にはならないから。⑥目標設定をし、明確化し、RPAの導入、書類の簡素化、外部委託も入れ少数人数でやりくりしている。⑦衛生委員会を設置し、労使一体となって取り組んでいる。

制での知見を活かしている。③児童生徒の発達段階に応じて不当な差別や偏見、いじめ、誹謗中傷等があつてはならないこと、誰もがウイルスに感染しうることを継続的に指導している。

問 地域を元気にする観光振興の具体策と誘客戦略は?

答 「まちづくり」を視点に観光振興に取り組み、訪れた人に感動を与える観光地を目指す



野村 勝憲 議員

岐阜・富山県知事の「観光連携」対談をヒントに8月3日、古田知事に洞口前市議・池田数河観光協会長・水上市議と面談し(写真左下)学んだ地域活性化策と山内下呂市長・成原白川村長と対談した広域連携等を参考に質問。

①都竹市長は観光を一丁

問 飛騨古川まつり会館が黒字になる年間の入館者数と売り上げ金額はいくら必要?

答 年間の入館者1万5千人が目標。年間1千万円の売り上げで黒字になる

まつり会館の入館者は平成4年オープン以来、18年間は年平均7万3千400人。平成22年から平成31年迄の10年間は年5万人以上の大幅減少で年平均2万2千500人。毎年4千万円以上の収入減が続ぎ、約2億円の改修費を投入したが赤字。

に健康ウォーキングコースを④地域活性化のため、道の駅スカイドーム・神岡周辺にマリオット系ホテルの誘致を。⑤地元からも知事に直訴された数河高原のトイレ設置は?

◆ 沖畑教育長

◆ 畑上商工観光部長

①地域資源活用・マーケティング強化・戦略的PR・受入強化・新旅スタイルへの対応を戦略に「まちづくり」視点で取り組む。②飛越能懇談会とより街道協議会等で広域観光促進。③太江農業センターから小島城跡、往復2.5kmコースを準備中。④ホテル誘致はしない。⑤客ニーズを踏まえ検討。

上げで黒字。②(事前通告しているのに無回答)



古田肇岐阜県知事と面談
(令和3年8月3日 岐阜県庁4階応接室にて)

飛騨市議会議員定数等市民アンケート実施

平成16年2月の市政発足当時の議員定数は26人で平成20年選挙から17人へ、平成28年選挙からは定数を14人へ見直し議会活動を展開。

令和2年選挙においては定数割れの13人という状況になり、議員のなり手不足が顕著にあらわれ、定数の見直しが必要ではないかとの声もあります。

市議会として議員定数等について検討するため、議員定数等特別委員会ではアンケートを実施することにしました。

年代別に無作為に抽出した2,000人(宮川町 55人・河合町 76人・神岡町 677人・古川町 1,192人)へアンケートを送付しました。

アンケート結果は、集計作業終了後ホームページ等で公表する予定です。



議員によるアンケート発送準備作業の様子

委員会活動

総務常任委員会

8月25日

多機能型障がい者支援センター(神岡町山田)において、指定管理者との意見交換を行いました。

10月8日

第四次行政改革大綱の進捗状況等について所管事務調査を行いました。

産業常任委員会

10月1日

広葉樹のまちづくりについて所管事務調査を行い、現地視察(Fab Cafe Hida)や飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム構成員の方々との意見交換も行いました。

10月5日

上町農産物直売所について所管事務調査を行い、指定管理者、店長との意見交換と地場産市場ひだの現地視察を行いました。



地場産市場ひだを視察

12月定例会 開催日予定

11月29日(月) 開 会 日	10日(金) 常任委員会(付託案件審査)
12月 7日(火) 一般質問(1日目)	13日(月) 予算特別委員会
8日(水) 一般質問(2日目)	15日(水) 閉 会 日

※ 日程は議会運営委員会で協議、調整し変更となる場合があります

編集後記

10月に入り、緊急事態宣言も全国的に解除され、コロナウイルスの感染者も日に日に少なくなり、観光客や人出が以前より増えてきました。

気分的にも緊張感が取れて以前とは違い少し解放感も出てきたような気がします。

しかし、その気持ち、油断が第6波につながる可能性があります。

やはり、コロナ対策をしっかりし、気を緩めることなく今後もしっかり望む必要があります。

酒類またはカラオケ設備を提供する飲食業なども営業を始められ、また、観光客も少しずつですが増えてきており、経済も少し戻りかけてきているようです。

市としてもコロナ対策委員会で報告があった経済対策をしっかりと行い支援する必要があります。

また、3回目のワクチン接種についても来年より接種の計画があり、議会としてもしっかりと支援対策を見守っていきたいと思えます。今後、第6波が来ることなく早く収まることを願います。

(井端 浩二)